

平成 18 年度

大磯町の財務諸表

平成 20 年 3 月

大磯町総務部財政課

目次

1. はじめに	2
2. 大磯町のバランスシート（普通会計）	3
(1) 概要	3
(2) 資産の部	3
(3) 負債の部	3
(4) 純資産の部	3
3. 大磯町のバランスシート（普通会計）の推移	8
(1) 概要	8
(2) 資産の部	8
(3) 負債の部	8
(4) 社会資本形成の世代間負担	8
4. 大磯町全体のバランスシート	12
(1) 概要	12
(2) 普通会計と町全体のバランスシートの比較	12
(3) 町民一人当たりの資産等	12
5. 大磯町の行政コスト計算書	17
(1) 概要	17
(2) 大磯町全体の行政コスト計算書	17
(3) 性質別・行政目的別	21
(4) 町民一人当たりの行政コスト	21
6. 大磯町の資金収支計算書	25
(1) 概要	25
(2) 行政活動による資金	25
(3) 投資活動による資金	25
(4) 財務活動による資金	25
(5) 大磯町の資金収支計算書（普通会計）	26
(6) 大磯町全体の資金収支計算書	26
7. 大磯町の純資産変動計算書	29
(1) 概要	29
(2) 純経常行政コストと一般財源	29
(3) 有形固定資産等整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入	29
(4) 有形固定資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増	29
(5) 減価償却による財源増	30
(6) 地方債償還に伴う財源振替	30
(7) 大磯町全体の純資産変動計算書	30

1. はじめに

地方自治体の財政状況がひっ迫する中、地方自治体の財政状態を検討する新たな手法として、企業会計的な考え方を取り入れたバランスシートを作成、公表することが一般化してきています。

現在の地方自治体の会計決算は地方自治法に規定される方法で行っていますが、この方法では、1年間にどのような収入があり（歳入）、どのような目的でいくら使ったか（歳出）ということはおわかりですが、町は「今までにどれだけの資産を形成したのか（資産）」、「今後どのくらいの債務を負担しなければならないのか（負債）」については、わかりにくいものとなっています。

民間企業などにおいては、今までに取得した資産の内容を示す「バランスシート」と年間にどれだけの利益をあげたかを示す「損益計算書」を作成し、企業の財産と業績を明らかにしています。

地方自治体においても地方分権の推進に伴い、今まで不十分であった資産や負債の内容を住民にわかりやすく説明していくことは重要なことであり、大磯町では、平成12年3月に総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成13年3月末現在（平成12年度決算分）における普通会計（一般会計）のバランスシートを作成、公表しました。

地方自治体のバランスシートは、民間企業などの営業成績（収益）を明らかにするものとは異なり、地方自治体全体の資産、負債、資産形成に要した財源の状況を明らかにするものです。

また、地方自治体の行政活動には、資産の形成につながらない行政サービスがあります。これらはバランスシートには反映されません。そこで、これらの行政サービスにどれだけのコスト（費用）がかかり、それらについてどのような歳入で賄ったのかを表すものが行政コスト計算書です。民間企業では損益計算書にあたるもので、平成17年3月末現在（平成16年度決算分）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成、公表しています。行政コスト計算書は、当該年度の資産形成につながらない行政サービスに有形固定資産の減価償却費、退職手当引当金、不納欠損金などを加えたものをコストの範囲としています。

さらに、平成18年5月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会報告書」においては、複式簿記による発生主義会計の導入と4表（バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び連結財務諸表の作成が求められており、町村については、5年以内に整備し、情報開示するよう提言されています。

大磯町では、平成17年度までに普通会計のバランスシート、特別会計等も含めた町全体のバランスシート、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成・公表していますが、平成18年度においては、これらに加え、町全体の行政コスト計算書及び町全体の資金収支計算書、そして普通会計と町全体の純資産変動計算書を新たに作成しましたので公表します。

2. 大磯町のバランスシート（普通会計）

（1）概要

バランスシートとは、決算日現在の資産と負債及び資本の金額を記載した決算書類です。自治体のバランスシートは、町の施設（財産）や現金・債権などが年度末でどれくらいあるのかを表したもので、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状況や、その調達財源を総括的に表しています。

平成19年3月末現在における大磯町の普通会計（一般会計）の資産合計は、349億507万円となっています。一方、負債合計は104億2,553万円となっており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は244億7,954万円となっています。

（2）資産の部

土地、建物、機械装置、備品などの行政サービスを提供するために、長期間にわたって使用される有形固定資産は315億7,521万円となっています。主なものは道路や公園などの土木費で全体の46.5%を占め、続いて学校などの教育費が26.3%となっています。これは生活道路、大磯運動公園などの社会基盤整備、また、義務教育施設などの次世代を担う子どもたちの環境整備を重点的に進めてきたことによるものです。しかし、新たに作られる資産よりも減価償却による減少が多く、また、近年の厳しい財政事情により投資的事業を抑制してきたため、有形固定資産額は全体として減少傾向にあります。

また、資産には他に土地開発公社等への出資金、公共施設整備基金などの特定目的のために積み立てる基金などの「投資等」、財政調整基金など流動性の高い基金や現金などの「流動資産」があります。

（3）負債の部

固定負債は支払期限が一年を超えて到来するものをいい、ほとんどが町の借金である地方債元金（年度末残高から翌年度償還予定の元金を差し引いた額）76億2,074万円です。その他は退職給与引当金20億2,946万円となっています。

また、流動負債は支払期限が一年以内に到来するもので、翌年度償還予定の地方債元金7億7,533万円となっています。

（4）純資産の部

民間企業の資本にあたる純資産は、国県支出金により整備された分が46億9,822万円、一般財源等によるものが197億8,132万円となっています。

大磯町のバランスシート(普通会計)

【平成19年3月31日現在】

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	1,218,718	(1) 地方債	7,620,738
(2) 民生費	1,963,678	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,471,404	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	0	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	770,060	債務負担行為計	0
(6) 商工費	344,406	(3) 退職給与引当金	2,029,462
(7) 土木費	14,687,270	固定負債合計	9,650,200
(8) 消防費	699,259	2. 流動負債	
(9) 教育費	8,319,246	(1) 翌年度償還予定額	775,334
(10) その他	101,167	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	31,575,208	流動負債合計	775,334
(うち土地	13,462,611)	負債合計	10,425,534
有形固定資産合計	31,575,208		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	47,910		
(2) 貸付金	72,695		
(3) 基金			
① 特定目的基金	745,709		
② 土地開発基金	1,051,350		
③ 定額運用基金	3,000		
基金計	1,800,059		
(4) 退職手当組立積立金	202,519		
投資等合計	2,123,183		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[純資産の部]	
① 財政調整基金	593,437	1. 国庫支出金	4,012,892
② 減債基金	20,295	2. 都道府県支出金	685,329
③ 歳計現金	318,446	3. 一般財源等	19,781,318
現金・預金計	932,178	純資産合計	24,479,539
(2) 未収金		負債・純資産合計	34,905,073
① 地方税	230,268		
② その他	44,236		
未収金計	274,504		
流動資産合計	1,206,682		
資産合計	34,905,073		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,976,229	757,511	1,218,718
庁舎等	1,380,083	395,619	984,464
その他	596,146	361,892	234,254
民生費	3,535,932	1,572,254	1,963,678
保育所	514,836	247,817	267,019
その他	3,021,096	1,324,437	1,696,659
衛生費	8,277,128	4,805,724	3,471,404
清掃費	7,638,837	4,456,417	3,182,420
ごみ処理	5,656,246	2,962,313	2,693,933
し尿処理	1,898,152	1,434,083	464,069
その他	84,439	60,021	24,418
環境衛生費	567,777	291,815	275,962
その他	70,514	57,492	13,022
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,161,336	1,391,276	770,060
造林	0	0	0
林道	30,204	23,400	6,804
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	17,697	8,666	9,031
農業農村整備	1,631,870	1,100,394	531,476
海岸保全	11,490	4,225	7,265
その他	470,075	254,591	215,484
商工費	879,184	534,778	344,406
国立公園等	0	0	0
観光	787,231	456,979	330,252
その他	91,953	77,799	14,154
土木費	25,157,229	10,469,959	14,687,270
道路	14,773,258	8,483,113	6,290,145
橋りょう	839,345	178,538	660,807
河川	995,516	398,455	597,061
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,507,689	1,392,619	7,115,070
街路	2,000	2,000	0
都市下水路	621,975	549,467	72,508
区画整理	179,845	89,856	89,989
公園	7,667,480	724,906	6,942,574
その他	36,389	26,390	9,999
住宅	21,870	7,778	14,092
空港	0	0	0
その他	19,551	9,456	10,095
消防費	2,002,476	1,303,217	699,259
庁舎	712,949	232,137	480,812
その他	1,289,527	1,071,080	218,447
教育費	12,795,865	4,476,619	8,319,246
小学校	5,967,858	1,941,516	4,026,342
中学校	3,742,007	1,370,566	2,371,441
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,017,884	350,939	666,945
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,659,047	639,902	1,019,145
その他	409,069	173,696	235,373
その他	461,147	359,980	101,167
合計	57,246,526	25,671,318	31,575,208

土地明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
道路橋りょう	5,055,800	5,141,831	5,229,059	5,310,546	5,385,164	5,470,277
街路	0	0	0	0	0	0
公営住宅	0	0	0	0	0	0
小学校	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873
中学校	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042
その他	7,150,272	7,334,883	7,335,151	7,335,151	7,335,151	7,458,419
合計	12,739,987	13,010,629	13,098,125	13,179,612	13,254,230	13,462,611

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

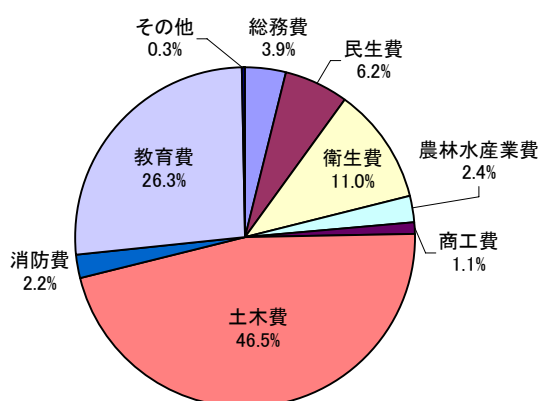
(単位:千円)

	昭和44年度 以降の累計額	直近5ヶ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	22,200	0	15,000	0	11,000	0
衛生費	30,435	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	644,644	0	5,000	0	0	0
商工費	40,000	0	0	0	0	0
土木費	876,591	0	0	800	0	0
消防費	31,946	0	0	0	0	0
教育費	34,041	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,679,857	0	20,000	800	11,000	0

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

これら町が支出した補助金で建設したものは町に所有権がないのでバランスシート上の資産に計上できませんが、その施設から住民はサービスを受けることができるので掲載しています。

有形固定資産の目的別構成比



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

主な施設の状況等(平成18年度)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
町役場本庁舎	昭和45年度	653,107	252,837	400,270
国府支所	昭和53年度	104,795	60,781	44,014
西部地区防災施設	平成8年度	250,258	57,599	192,659
西小磯防災館	平成3年度	74,232	47,604	26,628
ふれあい会館	昭和59年度	175,045	157,177	17,868
大磯保育園	昭和43年度	142,011	72,908	69,102
国府保育園	昭和59年度	190,961	131,265	59,695
福祉センターさざれ石	平成6年度	769,701	407,822	361,879
国府新宿福祉館	平成3年度	111,204	71,247	39,957
岩田記念室内競技場	平成10年度	224,497	83,227	141,270
横溝記念障害福祉センター	平成14年度	291,466	59,813	231,653
保健センター	昭和56年度	258,954	236,091	22,863
環境美化センター	昭和52年度	5,064,352	2,870,094	2,194,258
環境美化センター(ごみ処理施設)	昭和63年度	3,937,694	1,883,340	2,054,354
環境美化センター(し尿処理施設)	昭和51年度	1,260,748	997,222	263,526
鳴立庵	昭和62年度	156,276	130,429	25,847
旧島崎藤村邸	昭和56年度	88,776	40,293	48,483
照ヶ崎プール	平成7年度	108,943	42,800	66,143
大磯運動公園施設	平成16年度	1,858,083	194,738	1,663,346
消防本部・消防署	昭和49年度	153,935	91,888	62,046
大磯小学校	昭和60年度	2,315,703	684,739	1,630,964
国府小学校	平成4年度	2,552,735	742,038	1,810,697
大磯中学校	昭和34年度	1,273,567	461,262	812,305
国府中学校	昭和55年度	1,147,302	631,703	515,599
大磯幼稚園	昭和55年度	167,108	88,353	78,755
小磯幼稚園	昭和47年度	60,472	41,699	18,772
国府幼稚園	昭和55年度	135,786	72,846	62,939
月京幼稚園	昭和48年度	91,226	59,482	31,744
図書館	昭和58年度	442,243	217,403	224,839
郷土資料館	昭和63年度	710,079	279,780	430,299
生沢プール	昭和50年度	157,071	75,924	81,147
夜間照明施設	昭和56年度	51,152	21,231	29,921

3. 大磯町のバランスシート（普通会計）の推移

（1）概要

5年前（平成13年度）のバランスシートと比較すると、資産は25億8,028万円の減、負債は2億2,372万円の減となっています。

（2）資産の部

有形固定資産については、平成13年度と比較すると20億8,780万円減少しています。これは新たに作られる資産よりも減価償却による減少が多いためであり、厳しい財政事情により投資的事業を抑制してきたことを反映しています。こうした状況においても土木費が1億9,873万円と増加しているのは、生活道路や大磯運動公園等の社会基盤整備を重点的に進めてきたためです。

投資等は4億2,863万円減少しています。これは特定目的基金が3億9,118万円減少したことが主な要因です。

流動資産は6,385万円減少しています。これは減債基金が5,996万円減少したことが主な要因となっていますが、未だ回収されていない税金などによる未収金については、滞納徴収体制の強化等により減少傾向にあります。

*減債基金 … 公債費（町借金の償還金）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（3）負債の部

固定負債については、平成13年度と比較すると3億8,805万円減少しています。これは退職給与引当金が減少したことが主な要因です。なお、平成18年度に退職給与引当金が増加しているのは、対象職員の平均勤務年数による普通退職支給率が上昇したことによるものです。

また、地方債については、国の施策により、地方税、地方交付税の振替財源として臨時財政対策債や減税補てん債を発行していますが、元利償還金の額よりも抑えて発行しているため、地方債の残高は減少傾向にあります。

（4）社会資本形成の世代間負担

社会資本の整備を表す有形固定資産のうち、純資産で整備された割合と地方債などの負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって既に整備された割合と次世代の負担により整備される割合を、それぞれ見ることができます。

企業において資産を取得する場合は、将来に負担を残さないような経営が求められます。しかし、地方自治体においては、住民の世代間の公平な負担が求められる面もあります。どの程度が最適な水準かという指標はありませんが、平成13年度からほぼ同水準で推移しており、世代間のバランスは保たれていることがわかります。

大磯町のバランスシート(普通会計)年次別推移

【借方】

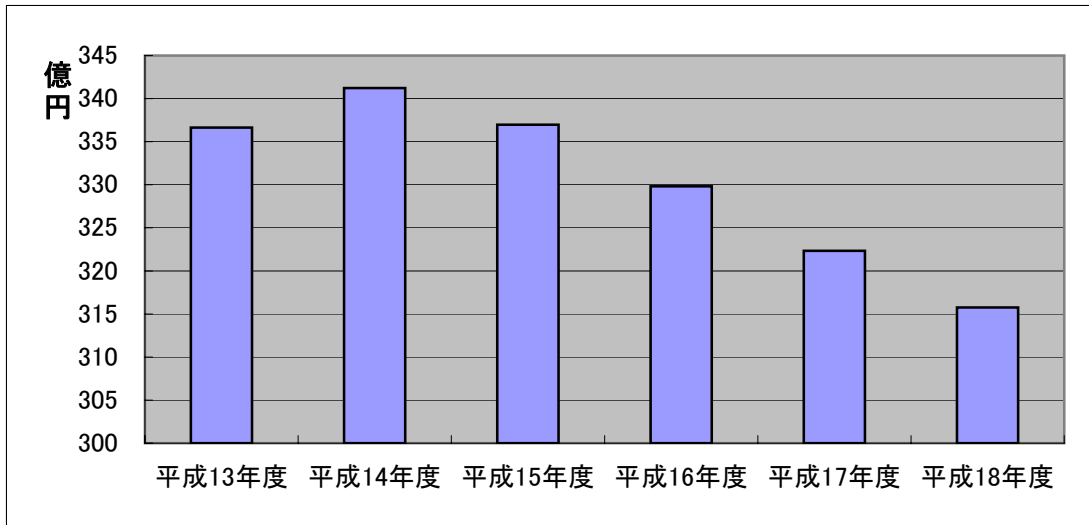
(単位:千円)

[資産の部]		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
1 有形 固定 資産	(1) 総務費	1,217,659	1,321,751	1,330,225	1,293,856	1,254,921	1,218,718	
	(2) 民生費	2,169,714	2,335,450	2,240,984	2,148,462	2,060,874	1,963,678	
	(3) 衛生費	4,433,663	4,311,845	4,113,295	3,895,512	3,675,202	3,471,404	
	(4) 労働費	0	0	0	0	0	0	
	(5) 農林水産業費	915,108	952,983	916,599	876,959	828,535	770,060	
	(6) 商工費	467,654	439,823	410,006	380,794	356,244	344,406	
	(7) 土木費	14,488,536	15,026,361	15,217,471	15,167,170	14,890,580	14,687,270	
	(8) 消防費	800,865	757,130	718,413	684,493	657,894	699,259	
	(9) 教育費	9,047,998	8,864,449	8,641,857	8,431,140	8,406,787	8,319,246	
	(10) その他	121,812	113,270	107,623	103,429	101,537	101,167	
	計	33,663,009	34,123,062	33,696,473	32,981,815	32,232,574	31,575,208	
(うち土地)	12,739,987	13,010,629	13,098,125	13,179,612	13,254,230	13,462,611		
有形固定資産合計		33,663,009	34,123,062	33,696,473	32,981,815	32,232,574	31,575,208	
2 投資 等	(1) 投資及び出資金	43,162	46,034	46,503	46,972	47,441	47,910	
	(2) 貸付金	77,415	77,415	74,195	72,695	72,695	72,695	
	(3) 基金	特定目的基金	1,136,891	789,310	791,038	800,329	727,471	745,709
		土地開発基金	1,051,223	1,051,262	1,051,268	1,051,270	1,051,278	1,051,350
		定額運用基金	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
計	2,193,114	1,843,572	1,845,306	1,854,599	1,781,749	1,800,059		
(4) 退職手当組合積立金	238,118	238,303	174,444	175,734	198,671	202,519		
投資等合計		2,551,809	2,205,324	2,140,448	2,150,000	2,100,556	2,123,183	
3 流動 資産	(1) 現金・預金	財政調整基金	397,883	397,144	441,845	473,705	478,472	593,437
		減債基金	80,256	20,265	20,265	20,265	20,268	20,295
		歳計現金	485,463	344,209	408,424	357,408	276,218	318,446
		計	963,602	761,618	870,534	851,378	774,958	932,178
	(2) 未収金	地方税	270,799	255,742	245,002	248,894	247,244	230,268
		その他	36,134	26,475	28,159	42,797	44,295	44,236
計	306,933	282,217	273,161	291,691	291,539	274,504		
流動資産合計		1,270,535	1,043,835	1,143,695	1,143,069	1,066,497	1,206,682	
資産合計		37,485,353	37,372,221	36,980,616	36,274,884	35,399,627	34,905,073	

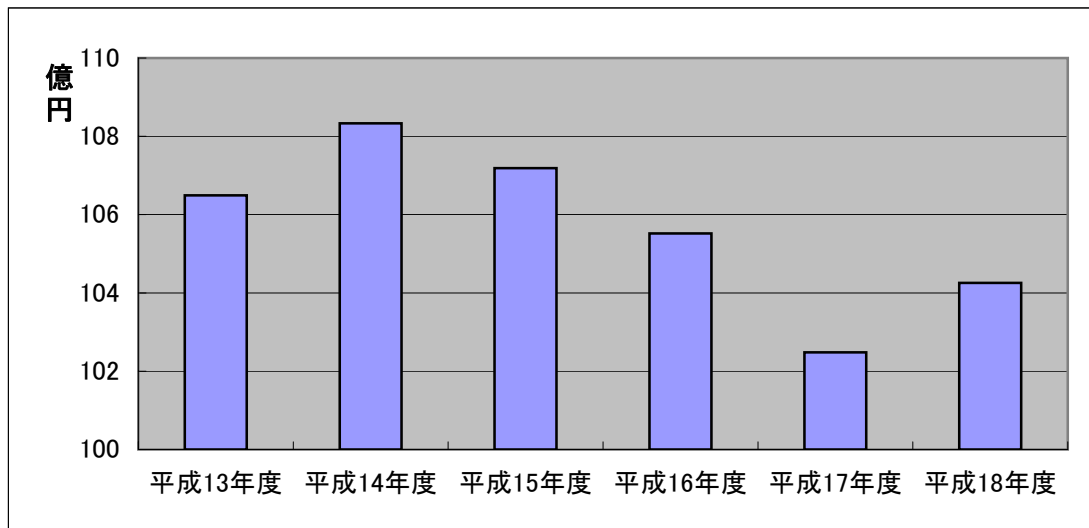
【貸方】

[負債の部]		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
1 固定 負債	(1) 地方債	7,808,775	7,932,497	8,188,737	8,115,143	7,926,068	7,620,738	
	(2) 債務負担行為	物件の購入等	0	0	0	0	0	0
		債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,229,470	2,255,235	1,892,873	1,774,505	1,604,800	2,029,462		
固定負債合計		10,038,245	10,187,732	10,081,610	9,889,648	9,530,868	9,650,200	
2 流動 負債	(1) 翌年度償還予定額	611,012	645,377	637,160	662,261	717,375	775,334	
	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計		611,012	645,377	637,160	662,261	717,375	775,334	
負債合計		10,649,257	10,833,109	10,718,770	10,551,909	10,248,243	10,425,534	
[純資産の部]								
純資産合計		26,836,096	26,539,112	26,261,846	25,722,975	25,151,384	24,479,539	
負債・純資産合計		37,485,353	37,372,221	36,980,616	36,274,884	35,399,627	34,905,073	

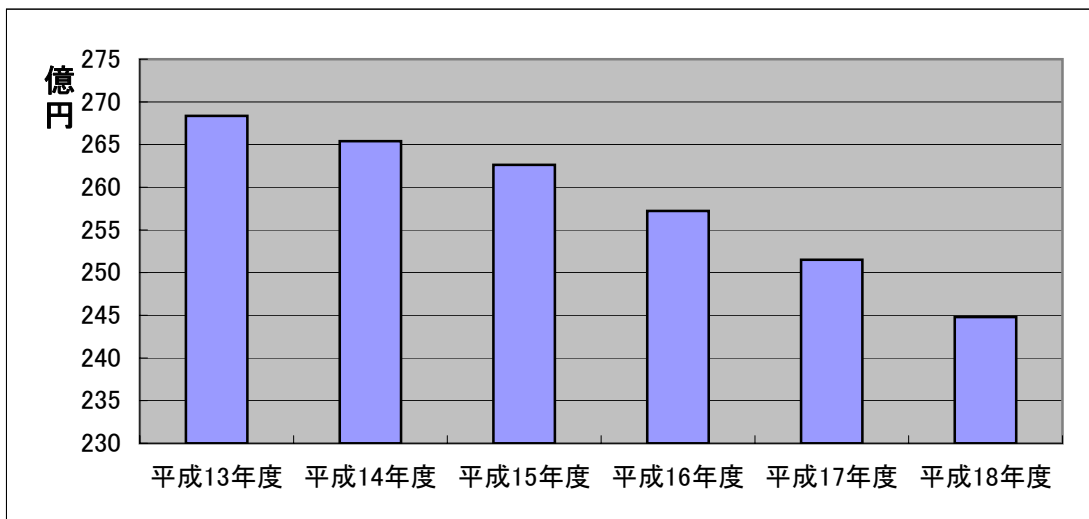
「有形固定資産」年次別推移表



「負債」年次別推移表



「純資産」年次別推計表



◇ 社会資本形成の世代間負担比率

○ これまでの世代による社会資本負担比率

(単位:千円、%)

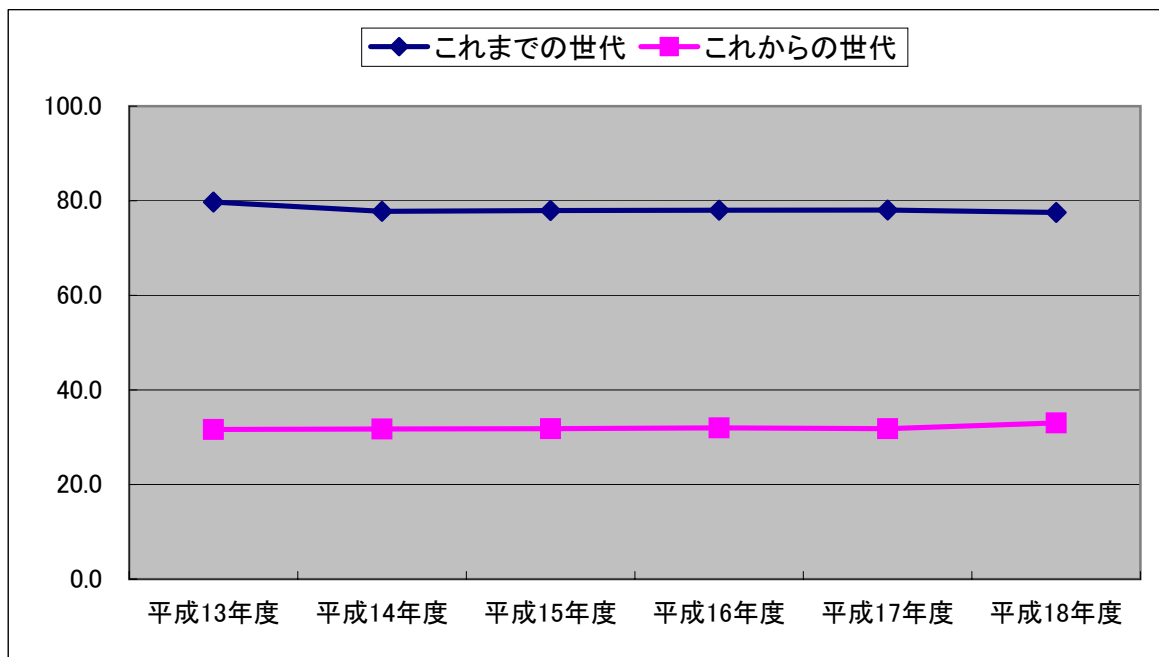
項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高(A)	33,663,009	34,123,062	33,696,473	32,981,815	32,232,574	31,575,208
正味資産合計(B)	26,836,096	26,539,112	26,261,846	25,722,975	25,151,384	24,479,539
社会資本負担比率(B/A)	79.7	77.8	77.9	78.0	78.0	77.5

○ これからの世代による社会資本負担比率

(単位:千円、%)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高(A)	33,663,009	34,123,062	33,696,473	32,981,815	32,232,574	31,575,208
負債合計(B)	10,649,257	10,833,109	10,718,770	10,551,909	10,248,243	10,425,534
社会資本負担比率(B/A)	31.6	31.7	31.8	32.0	31.8	33.0

○ 社会資本形成の世代間負担比率の推移比較表



4. 大磯町全体のバランスシート

(1) 概要

大磯町では平成16年度分から、町全体の財政状況を把握するため、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体のバランスシートを作成しています。

これによると、資産合計は、464億8,023万円となっています。一方、負債合計は182億6,768万円となっており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は282億1,255万円となっています。

なお、普通会計から土地開発公社への出資金500万円（土地開発公社の基本金）及び普通会計の土地開発基金からの土地開発公社への貸付金9億4,388万円（土地開発公社の借入金）については相殺消去しています。

(2) 普通会計と町全体のバランスシートの比較

普通会計と町全体のバランスシートを比較してみると、有形固定資産については下水道事業、土地開発公社が加わったことにより121億4,228万円増加し、比率にして1.38倍となっています。資産の部全体で見ても、115億7,515万円増加（比率にして1.33倍）しています。

これに対して負債の部をみると、78億4,215万円増加しています。比率にして1.75倍となっており、資産の部に比べると増加率が高いことがわかります。これは、下水道事業特別会計における地方債の発行による地方債元金の増加が主な影響要因となっています。

この結果として、社会資本比率が大きく変動し、「これからの世代による負担」が普通会計のみの場合と比較すると著しく増加していることがわかります。

今後も下水道の整備により有形固定資産のますますの増加が予想されますが、それと同時に地方債の発行による地方債元金残高も増加することも予想されます。健全な財政運営を進めるためにも、これからの世代による社会資本負担比率をこれ以上上昇しないよう保つことを心掛け、注視していく必要があります。

(3) 町民一人当たりの資産等

このバランスシートを町民一人当たりに換算することにより、町民一人にどの程度の資産や負債があるのかなどをみることができます。平成18年度末の町民一人当たりに換算すると、町全体では、資産合計が141万8千円、負債合計が55万7千円、差引きの純資産合計が86万1千円となります。

また、一世帯当たりに換算すると、資産合計が385万4千円、負債合計が151万5千円、差引きの純資産合計が233万9千円となっています。

*試算は、平成19年4月1日現在の人口32,773人と世帯数12,061世帯を用いています。

大磯町全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	国民健康保険 事業特別会計 B	老人保健 特別会計 C	介護保険事業 特別会計 D	下水道事業 特別会計 E	土地開発公社 F	単純合算 (B+C+D+E+F)G	個別修正及び 連結相殺消去 H	(合計) A+G+H
[資産の部]									
1. 有形固定資産									
(1) 総務費	1,218,718								
(2) 民生費	1,963,678								
(3) 衛生費	3,471,404								
(4) 労働費	0								
(5) 農林水産業費	770,060								
(6) 商工費	344,406								
(7) 土木費	14,687,270								
(8) 消防費	699,259								
(9) 教育費	8,319,246								
(10) その他	101,167								
合計	31,575,208				11,198,408	943,875	12,142,283		43,717,491
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	47,910					5	5	-5,000	42,915
(2) 貸付金	72,695						0		72,695
(3) 基金	1,800,059						0	-943,875	856,184
(4) 退職手当組合積立金	202,519	3,092	773	3,865	5,411	0	13,141		215,660
(5) 基本財産	0						0		0
(6) その他							0		0
合計	2,123,183	3,092	773	3,865	5,411	5	13,146	-948,875	1,187,454
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	932,178	16,102	2,813	55,844	55,494	5,803	136,056		1,068,234
(2) 未収金	274,504	217,977		11,029	3,537		232,543		507,047
(3) その他							0		0
合計	1,206,682	234,079	2,813	66,873	59,031	5,803	368,599	0	1,575,281
資産合計	34,905,073	237,171	3,586	70,738	11,262,850	949,683	12,524,028	-948,875	46,480,226
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債・借入金	7,620,738				7,448,683	943,875	8,392,558	-943,875	15,069,421
(2) 債務負担行為	0						0		0
(3) 引当金	2,029,462	26,423	8,540	34,570	54,901		124,434		2,153,896
(うち 退職給与引当金)	2,029,462	26,423	8,540	34,570	54,901		124,434		2,153,896
(その他の引当金)							0		0
(4) 他会計借入金	0						0		0
(5) その他							0		0
合計	9,650,200	26,423	8,540	34,570	7,503,584	943,875	8,516,992	-943,875	17,223,317
2. 流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額	775,334				269,030		269,030		1,044,364
(2) 翌年度繰上充用金							0		0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							0		0
(4) その他							0		0
合計	775,334	0	0	0	269,030	0	269,030	0	1,044,364
負債合計	10,425,534	26,423	8,540	34,570	7,772,614	943,875	8,786,022	-943,875	18,267,681
[純資産の部]									
純資産合計	24,479,539	210,748	-4,954	36,168	3,490,236	5,808	3,738,006	-5,000	28,212,545
負債・純資産合計	34,905,073	237,171	3,586	70,738	11,262,850	949,683	12,524,028	-948,875	46,480,226

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0	千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,976,229	757,511	1,218,718
庁舎等	1,380,083	395,619	984,464
その他	596,146	361,892	234,254
民生費	3,535,932	1,572,254	1,963,678
保育所	514,836	247,817	267,019
その他	3,021,096	1,324,437	1,696,659
衛生費	8,277,128	4,805,724	3,471,404
清掃費	7,638,837	4,456,417	3,182,420
ごみ処理	5,656,246	2,962,313	2,693,933
し尿処理	1,898,152	1,434,083	464,069
その他	84,439	60,021	24,418
環境衛生費	567,777	291,815	275,962
その他	70,514	57,492	13,022
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,161,336	1,391,276	770,060
造林	0	0	0
林道	30,204	23,400	6,804
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	17,697	8,666	9,031
農業農村整備	1,631,870	1,100,394	531,476
海岸保全	11,490	4,225	7,265
その他	470,075	254,591	215,484
商工費	879,184	534,778	344,406
国立公園等	0	0	0
観光	787,231	456,979	330,252
その他	91,953	77,799	14,154
土木費	25,157,229	10,469,959	14,687,270
道路	14,773,258	8,483,113	6,290,145
橋りょう	839,345	178,538	660,807
河川	995,516	398,455	597,061
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	8,507,689	1,392,619	7,115,070
街路	2,000	2,000	0
都市下水路	621,975	549,467	72,508
区画整理	179,845	89,856	89,989
公園	7,667,480	724,906	6,942,574
その他	36,389	26,390	9,999
住宅	21,870	7,778	14,092
空港	0	0	0
その他	19,551	9,456	10,095
消防費	2,002,476	1,303,217	699,259
庁舎	712,949	232,137	480,812
その他	1,289,527	1,071,080	218,447
教育費	12,795,865	4,476,619	8,319,246
小学校	5,967,858	1,941,516	4,026,342
中学校	3,742,007	1,370,566	2,371,441
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,017,884	350,939	666,945
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,659,047	639,902	1,019,145
その他	409,069	173,696	235,373
その他	461,147	359,980	101,167
普通会計 計	57,246,526	25,671,318	31,575,208
下水道事業	13,521,215	2,322,807	11,198,408
土地開発公社	943,875	0	943,875
合 計	71,711,616	27,994,125	43,717,491

土地明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
道路橋りょう	5,055,800	5,141,831	5,229,059	5,310,546	5,385,164	5,470,277
街路	0	0	0	0	0	0
公営住宅	0	0	0	0	0	0
小学校	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873	29,873
中学校	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042	504,042
その他	7,150,272	7,334,883	7,335,151	7,335,151	7,335,151	7,458,419
普通会計計	12,739,987	13,010,629	13,098,125	13,179,612	13,254,230	13,462,611
下水道事業	0	0	0	0	0	0
土地開発公社	677,808	834,905	984,249	986,890	972,156	943,875
合計	13,417,795	13,845,534	14,082,374	14,166,502	14,226,386	14,406,486

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

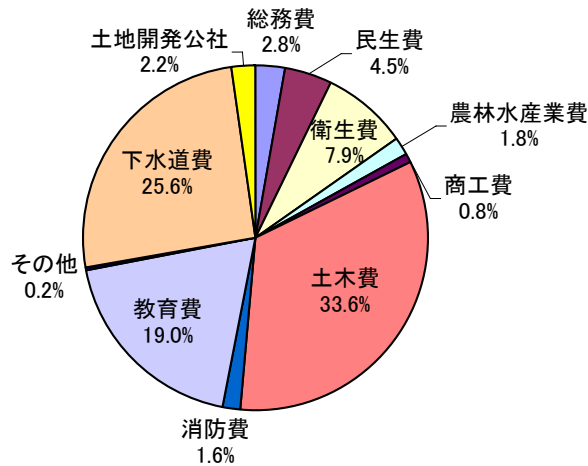
(単位:千円)

	昭和44年度 以降の累計額	直近5ヶ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	22,200	0	15,000	0	11,000	0
衛生費	30,435	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	644,644	0	5,000	0	0	0
商工費	40,000	0	0	0	0	0
土木費	876,591	0	0	800	0	0
消防費	31,946	0	0	0	0	0
教育費	34,041	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
普通会計計	1,679,857	0	20,000	800	11,000	0
下水道事業	2,363,058	34,171	27,100	22,556	22,450	18,919
合計	4,042,915	34,171	47,100	23,356	33,450	18,919

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

これら町が支出した補助金で建設したものは町に所有権がないのでバランスシート上の資産に計上できませんが、その施設から住民はサービスを受けることができるので掲載しています。

有形固定資産の目的別構成比

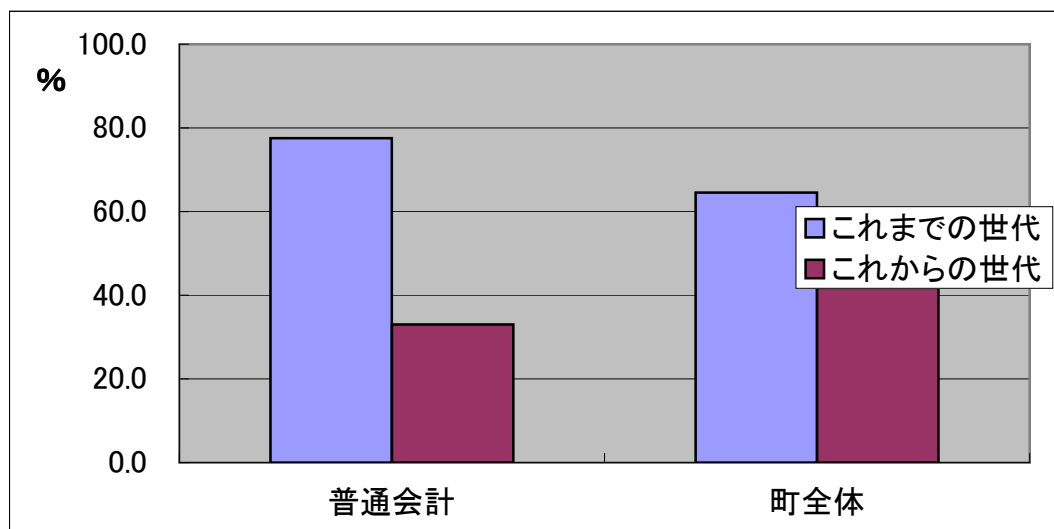
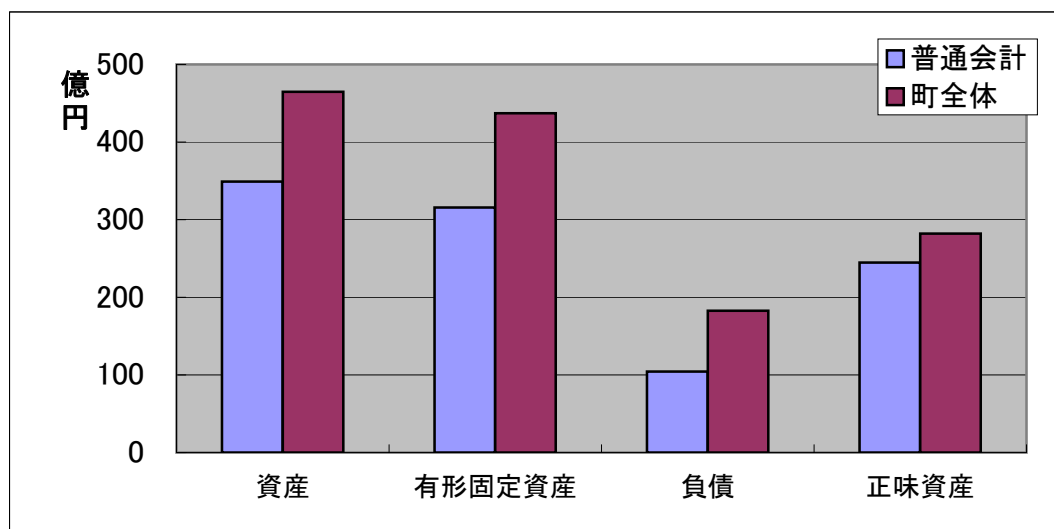


※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

◇ 普通会計と町全体のバランスシートの比較

(単位:千円、%)

項 目	普通会計のバランスシート (A)	町全体のバランスシート (B)	普通会計と町全体 との比率(B/A)
資産合計	34,905,073	46,480,226	1.33 倍
[有形固定資産 (C)]	31,575,208	43,717,491	1.38 倍
負債合計 (D)	10,425,534	18,267,681	1.75 倍
純資産合計(E)	24,479,539	28,212,545	1.15 倍
これまでの世代による 社会資本負担比率(E/C)	77.5	64.5	—
これからの世代による 社会資本負担比率(D/C)	33.0	41.8	—



5. 大磯町の行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書にあたるもので、バランスシートでは見えてこない当該年度の町民への行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入で賄ったのかを表したものです。

具体的には、当該年度の普通会計（一般会計）歳出決算額から資産形成に要した費用を控除し、決算には表れない減価償却費、退職給与引当金、不納欠損額を加えて算定しています。

大磯町の1年間の行政コスト総額は78億6,641万円で、前年度と比較すると3億1,934万円増加しました。一方、コストに対する収入総額は70億8,344万円で、前年度と比較して1億8,349万円増加しています。

また、当期一般財源等増減額は、行政サービスの提供のために徴収された町民税などの総収入と行政コストとの差額で、企業の場合の当期純利益（損失）に当たります。

地方自治体には利益という概念はありませんので、地方自治体にとっては後年度に活用できる純資産（一般財源）が減少したことを意味します。

(2) 大磯町全体の行政コスト計算書

大磯町では平成18年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の行政コスト計算書を、町全体の財政状況を把握するため作成しました。

なお、普通会計と国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計との間での繰出金及び繰入金については相殺消去しています。

これによると、大磯町の1年間の行政コスト総額は148億5,296万円となっています。一方、コストに対する収入総額は140億8,891万円となっており、当期一般財源等増加額はマイナス4億5,067万円となっています。

普通会計と町全体の行政コスト計算書を比較してみると、費用（コスト）の部については、補助費等が78億8,283万円となり、76億3,528万円増加（比率にして約31.8倍）しています。これは国民健康保険事業特別会計と老人保健特別会計の医療関係費、また介護保険事業特別会計の介護給付費による増加が主な影響要因となっています。

また、収入の部については、国庫（県）支出金が37億6,054万円となり、32億2,894万円増加（比率にして7.1倍）しています。こちらも特別会計が加わったことにより、国民健康保険事業特別会計などの医療関係費への国（県）支出金の増加したことが主な影響要因となっています。

大磯町の行政コスト計算書(普通会計)

【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

費用(コスト)の部		
1 人にかかる費用		(構成比率)
人件費	2,124,515	27.0 %
退職給与引当金繰入等	581,734	7.4 %
小計	2,706,249	34.4 %
2 物にかかる費用		
物件費	1,524,690	19.4 %
維持補修費	72,666	0.9 %
減価償却費	1,170,407	14.9 %
小計	2,767,763	35.2 %
3 移転支的的な費用		
扶助費	606,869	7.7 %
補助費等	247,549	3.1 %
繰出金	1,349,377	17.2 %
普通建設事業費	0	0.0 %
小計	2,203,795	28.0 %
4 その他の費用		
災害復旧事業費	0	0.0 %
公債費(利子のみ)	177,460	2.3 %
不納欠損額	11,142	0.1 %
小計	188,602	2.4 %
費用(コスト)合計	7,866,409	
収入の部		
使用料・手数料等	222,693	3.1 %
国庫(県)支出金	531,601	7.5 %
分担金負担金	24,577	0.3 %
財産収入	40,475	0.6 %
繰入金	65,755	0.9 %
諸収入	74,445	1.1 %
一般財源	6,123,895	86.5 %
収入合計	7,083,441	
当期純行政コスト(純余剰) 【収入合計-支出合計】	-782,968	
国庫支出金取り崩し(償却)高	156,731	
県支出金取り崩し(償却)高	65,293	
当期一般財源等増加額	-560,944	
前期繰越一般財源等	20,342,262	
当期末一般財源等	19,781,318	

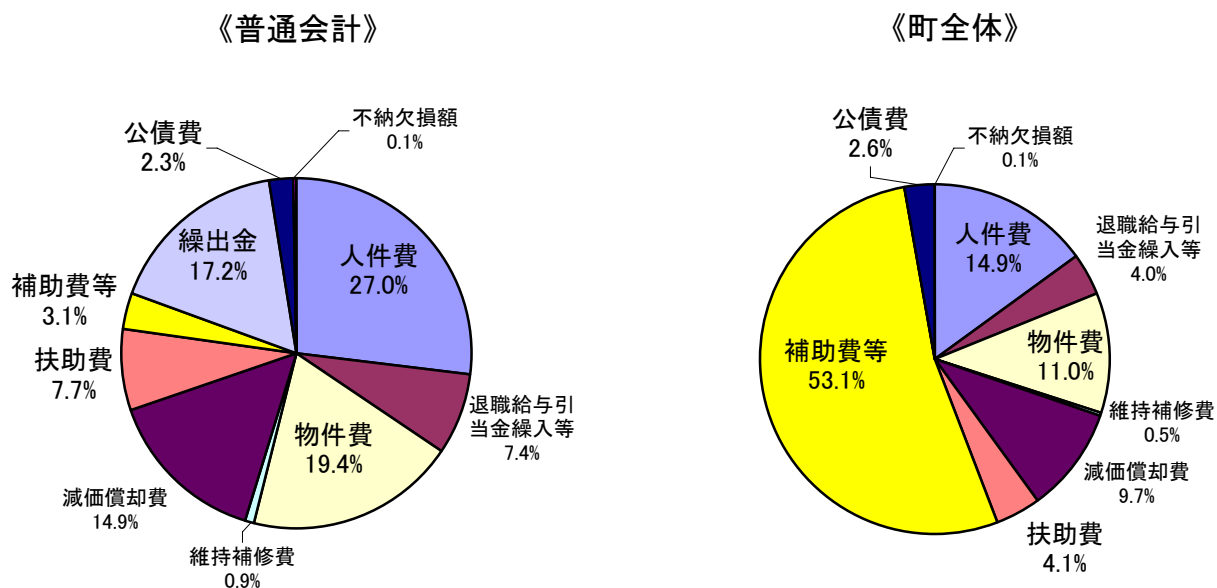
大磯町全体の行政コスト計算書
【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

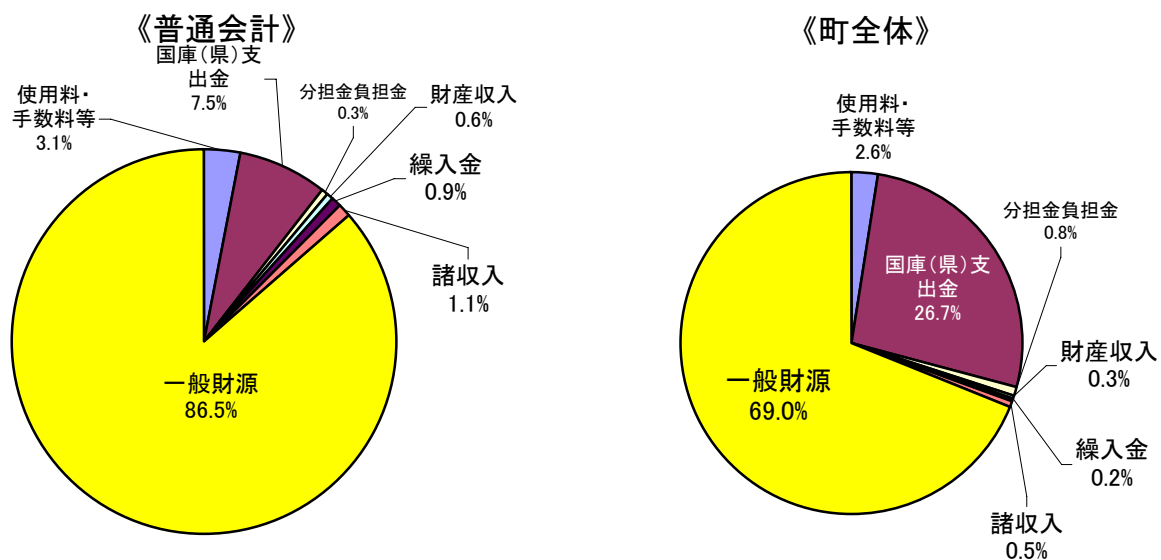
費用(コスト)の部		
1 人にかかる費用		(構成比率)
人件費	2,216,423	14.9 %
退職給与引当金繰入等	597,691	4.0 %
小計	2,814,114	18.9 %
2 物にかかる費用		
物件費	1,628,153	11.0 %
維持補修費	73,472	0.5 %
減価償却費	1,440,831	9.7 %
小計	3,142,456	21.2 %
3 移転支的費用		
扶助費	607,533	4.1 %
補助費等	7,882,830	53.1 %
繰入金	0	0.0 %
普通建設事業費	0	0.0 %
小計	8,490,363	57.2 %
4 その他の費用		
災害復旧事業費	0	0.0 %
公債費(利子のみ)	386,726	2.6 %
不納欠損額	19,300	0.1 %
小計	406,026	2.7 %
費用(コスト)合計	14,852,959	
収入の部		
使用料・手数料等	360,628	2.6 %
国庫(県)支出金	3,760,542	26.7 %
分担金負担金	111,805	0.8 %
財産収入	40,499	0.3 %
繰入金	29,626	0.2 %
諸収入	67,625	0.5 %
一般財源	9,718,185	69.0 %
収入合計	14,088,910	
当期純行政コスト(純余剰) 【収入合計-支出合計】	-764,049	
国庫支出金取り崩し(償却)高	243,599	
県支出金取り崩し(償却)高	69,783	
当期一般財源等増加額	-450,667	
前期繰越一般財源等	20,161,665	
当期末一般財源等	19,710,998	

◇ 普通会計と町全体の行政コスト計算書の比較

【費用(コスト)の部】



【収入の部】



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(3) 性質別・行政目的別

大磯町の普通会計（一般会計）における行政サービスにかかる費用を、総務費、民生費などといった行政分野ごとの行政目的別経費と性質別経費（下表）に分類して表を作成しました。

◇ 性質別分類表

区 分		内 容
1	人にかかる費用	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかる費用	物件費（消耗品費、委託料、リース料等）、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的な費用	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他の費用	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

行政コストを性質別に見てみると、「人にかかる費用」が全体の34.4%を占めており、ほとんどが人件費ですが前年度と比較すると3億8,342万円増加しています。これは1年間職員が勤務することにより発生する退職手当の金額の増加分を示す退職手当引当金繰入額が増加したことによるものです。

「移転支出的な費用」については、扶助費や医療費の増加による国民健康保険事業特別会計への繰出金は依然として増加傾向にあります。老人保健特別会計繰出金と下水道事業特別会計繰出金を抑制することができたため、前年度と比較すると1,303万円の微増に止まっています。

一方、行政目的別に見ると、最も比率の高いのが福祉関係の「民生費」で、費用全体の約4分の1を占めています。この民生費は普通会計のバランスシートで見ると、有形固定資産に占める割合が6.2%となっており、費用の多くが資産形成以外の消費的な経費に充てられていることがわかります。これとは対照的に費用の約14.8%を占める「土木費」は、有形固定資産において46.5%を占めており、費用の多くが資産形成に充てられていることがわかります。

(4) 町民一人当たりの行政コスト

町全体の行政コスト総額の町民一人当たりの額は、45万3千円となりました。また、収入総額の町民一人当たりの額は、43万円となりました。このうち、国庫（県）支出金は11万5千円、町税等の一般財源は29万7千円となっています。

また、一世帯当たりに換算すると、行政コスト合計は123万1千円、収入合計は116万8千円となっています。

大磯町の行政コスト計算書(普通会計)
【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

[費用(コスト)の部]

科目名		総額	構成比率(%)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかかる費用	人件費	2,124,515	27.0	134,214	570,916	249,486	164,067
	退職給与引当金繰入額	581,734	7.4	6,661	153,205	79,933	59,950
2 物にかかる費用	物件費	1,524,690	19.4	9,718	305,897	149,628	640,779
	維持補修費	72,666	0.9	352	16,124	4,930	6,420
	減価償却費	1,170,407	14.9	0	40,463	97,802	254,478
3 移転支出的な費用	扶助費	606,869	7.7			552,307	42,389
	補助費等	247,549	3.1	3,457	65,158	53,337	42,300
	繰出金	1,349,377	17.2		0	916,153	0
	普通建設事業費	0	0.0	0	0	0	0
4 その他の費用	災害復旧事業費	0	0.0				
	公債費	177,460	2.3				
	不納欠損額	11,142	0.1				
費用(コスト)合計		7,866,409		154,402	1,151,763	2,103,576	1,210,383
構成比率(%)			100.0	2.0	14.6	26.7	15.4

[収入の部]

科目名	総額		議会費	総務費	民生費	衛生費
使用料・手数料等	222,693		0	51,800	52,155	47,485
国庫(県)支出金	531,601		0	74,692	419,233	31,441
分担金負担金	24,577		0	0	24,126	0
財産収入	40,475		0	38,591	1,098	4
繰入金	65,755		0	65,671	0	0
諸収入	74,445		0	27,419	8,084	13,036
小計	959,546		0	258,173	504,696	91,966
一般財源	6,123,895	※「一般財源」=地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付				
収入合計	7,083,441	地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市				
当期純行政コスト(純余剰)	-782,968	※収入合計-費用合計				
国庫支出金取り崩し高	156,731	※償却対象となる普通建設事業に充当された国庫支出金の償却高				
県支出金取り崩し高	65,293	※償却対象となる普通建設事業に充当された県支出金の償却高				
当期一般財源等増加額	-560,944	※当期純行政コスト+国庫支出金取り崩し高+県支出金取り崩し高				
前期繰越一般財源等	20,342,262					
当期末一般財源等	19,781,318	※前期繰越一般財源等+当期一般財源等増加額				

(注) 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(単位:千円)

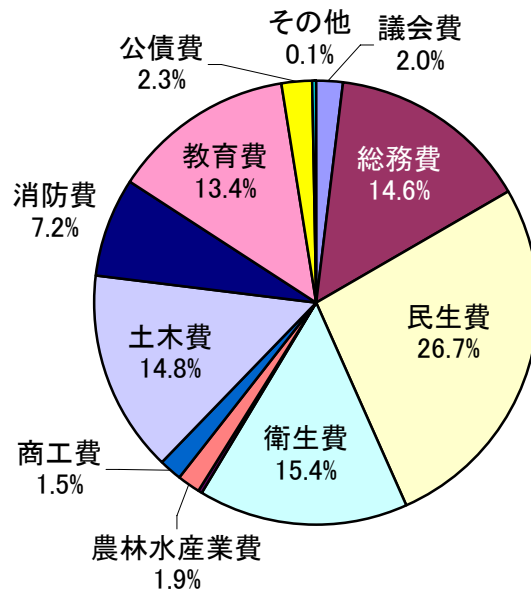
労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	69,253	12,868	167,266	328,468	427,977			0	
0	13,322	4,441	51,068	93,255	119,899			0	
2	2,645	37,095	80,722	71,417	226,787			0	
0	1,742	2,735	27,349	1,161	11,853				
0	58,475	30,066	406,523	46,599	235,631			370	
					12,173				
1,795	4,105	30,867	1,424	24,949	20,157	0			
0	0	0	433,224	0	0			0	
0	0	0	0	0	0				
						0			
							177,460		
						0			11,142
1,797	149,542	118,072	1,167,576	565,849	1,054,477	0	177,460	370	11,142
0.0	1.9	1.5	14.8	7.2	13.4	0.0	2.3	0.0	0.1

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	21	3,014	23,691	44	44,483	0	0	0	
0	1,097	582	1,487	0	3,069	0	0	0	
0	0	0	351	0	100	0	0	0	
0	0	0	329	0	453	0	0	0	
0	0	0	84	0	0	0	0	0	
0	713	116	5,211	16,358	2,130	0	1,378	0	
0	1,831	3,712	31,153	16,402	50,235	0	1,378	0	

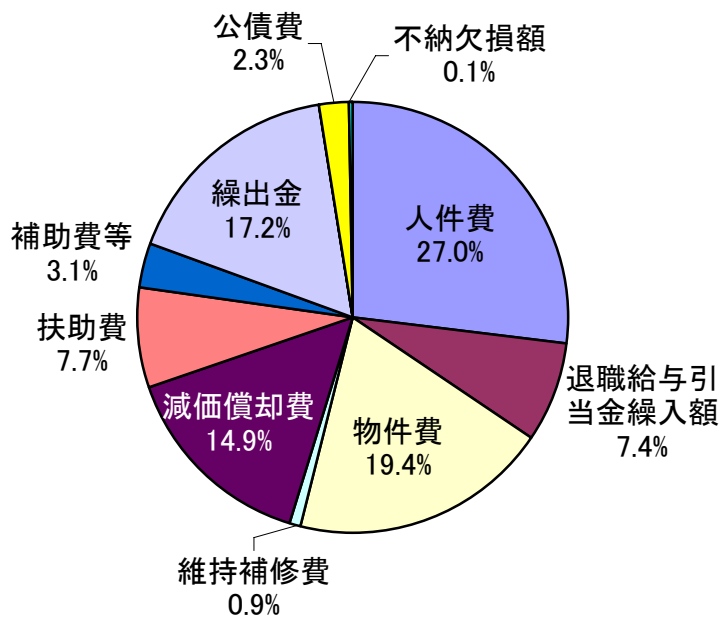
金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

町村助成交付金

行政コスト目的別内訳



行政コスト性質別内訳



※ 構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

6. 大磯町の資金収支計算書

(1) 概要

資金収支とは資金の増加又は減少を意味し、当該年度における資金の状況を示したものを資金収支計算書といいます。資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、年度当初と年度末の現金の増減内訳を表にしたものです。また、資金収支計算書は、民間企業にならない活動別に「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けることにより、活動区分別の資金調達源泉及びその用途を明確に表すことができます。

(2) 行政活動による資金

この区分では、町において経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を表しています。具体的には、税金、保育園の保育料、施設使用料や住民票などの発行手数料の収入、国や県からの行政活動に対する補助金の収入、人件費や消耗品などの購入、建物などの維持管理費など、投資活動および財務活動以外の資金がこれにあたります。

平成18年度の行政活動による資金は22億4,590万円となっています。この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることを表しており、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

(3) 投資活動による資金

この区分では、固定資産の取得および売却、固定資産の取得財源としての国や県からの補助金の収入、出資・貸付による収支などがこれにあたります。このほか、基金への積立てや取崩し、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として考えられていることから、投資活動の一環と考え、この中に含みます。

平成18年度の投資活動による資金はマイナス17億7,884万円となっています。社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、この「投資活動による資金」のマイナスの額を「行政活動による資金」の黒字額の範囲内に抑えることが必要です。

(4) 財務活動による資金

この区分では、地方債の発行・償還による収入・支出がこれにあたります。「財務活動による資金」は、行政活動および投資活動の結果から生じた資金の差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。

平成18年度はマイナス4億2,483万円となっています。この区分の合計額がプラスとなる場合は、地方債の償還額よりも発行額が上回っており、将来負担を大きくすることにより当該年度の活動を賄っていることになるため、将来の資金収支計算書を見据えた検討が必要となります。

(5) 大磯町の資金収支計算書

大磯町の場合は、行政サービスをしていくための「行政活動による資金」は黒字となっており問題はありますが、黒字の額が少なくなれば現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

一方、公共施設の建設などの「投資活動による資金」は赤字（マイナス）となっていますが、「行政活動による資金」の収支での黒字分を充てることとしています。これは建設事業には一時的に多額な資金が必要となるためです。

なお、「現金及び現金同等物の増加額」は4,223万円となっています。最終的には前年度の繰越金にこの収支の黒字分を足し込み、翌年度へ繰越しています。

(6) 大磯町全体の資金収支計算書

大磯町では平成18年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の資金収支計算書を作成しました。

なお、普通会計と国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計との間での繰出金及び繰入金については相殺消去しています。

これによると、町全体の「行政活動による資金」は14億3,916万円となっており、普通会計と比較すると8億674万円減少しています。これは普通会計に4特別会計及び土地開発公社を加えたことにより、国民健康保険事業特別会計と老人保健特別会計の医療関係費、また介護保険事業特別会計の介護給付費などの補助費等が増加したことが主な影響要因となっています。

町全体の「投資活動による資金」はマイナス7億7,918万円となっています。普通会計と比較すると9億9,966万円減少しています。これは会計間の繰入金及び繰出金を相殺消去したためです。

町全体の「財務活動による資金」はマイナス6億3,105万円となっています。普通会計と比較すると2億622万円増加しています。これは下水道事業特別会計による地方債の発行と地方債の元利償還金を加えたことによるものです。

町全体として見た場合、「行政活動による資金」は黒字となっており問題はありますが、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることを表すことから、普通会計よりも財政構造が硬直化していることを意味しています。

一方、「投資活動による資金」は赤字（マイナス）となっていますが、将来に負担を大きくすることがないように「行政活動による資金」の収支での黒字分の範囲内で抑えています。

また、「財務活動による資金」については、普通会計と同様にマイナスを保っており、地方債残高を増やさないように地方債の発行を抑制しています。

なお、「現金及び現金同等物の増加額」は2,893万円となっています。

大磯町の資金収支計算書(普通会計)

【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

I 行政活動による資金	
1. 税収	5,455,525
2. 使用料及び手数料収入	222,576
3. 分担金、負担金等による収入	24,577
4. 人件費による支出	-2,285,435
5. 物件費による支出	-1,524,762
6. 維持補修費による支出	-72,666
7. 扶助費による支出	-606,869
8. その他収支	74,522
小 計	<u>1,287,468</u>
9. 交付金による収入	674,380
10. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	531,601
11. 補助費等による支出	-247,549
行政活動による資金	<u>2,245,900</u>
II 投資活動による資金	
1. 有形固定資産の取得による支出	-513,041
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	111,123
3. 財産売却による収入	34,267
4. 財産運用による収入	4,753
5. 貸付金の回収による収入	61,378
6. 貸付による支出	-60,000
7. 投資及び出資による支出	-469
小 計	<u>-361,989</u>
8. 基金等からの繰入による収入	268,346
9. 基金への積立による支出	-335,821
10. 他会計への繰出による支出	-1,349,377
投資活動による資金	<u>-1,778,841</u>
III 財務活動による資金	
1. 地方債発行による収入	470,000
2. 地方債償還による支出	-717,371
3. 支払利子	-177,460
財務活動による資金	<u>-424,831</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額	42,228
V 現金及び現金同等物の繰越残高	276,218
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	<u>318,446</u>

大磯町全体の資金収支計算書
【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

I 行政活動による資金	
1. 税収等	6,869,182
2. 使用料及び手数料収入	325,475
3. 分担金、負担金等による収入	111,805
4. 人件費による支出	-2,386,854
5. 物件費による支出	-1,628,153
6. 維持補修費による支出	-73,472
7. 扶助費による支出	-607,533
8. その他収支	95,983
小 計	2,706,433
9. 交付金による収入	2,855,013
10. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	3,760,542
11. 補助費等による支出	-7,882,830
行政活動による資金	1,439,158
II 投資活動による資金	
1. 有形固定資産の取得による支出	-952,054
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	263,715
3. 財産売却による収入	34,267
4. 財産運用による収入	4,777
5. 貸付金の回収による収入	61,378
6. 貸付による支出	-60,000
7. 投資及び出資による支出	-469
小 計	-648,386
8. 基金等からの繰入による収入	237,937
9. 基金への積立による支出	-368,734
10. 他会計への繰出による支出	0
投資活動による資金	-779,183
III 財務活動による資金	
1. 地方債発行による収入	714,100
2. 地方債償還による支出	-958,418
3. 支払利子	-386,732
財務活動による資金	-631,050
IV 現金及び現金同等物の増加額	28,925
V 現金及び現金同等物の繰越残高	399,818
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	428,743

7. 大磯町の純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値の1年間の増減状況を表した計算書です。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(2) 純経常行政コストと一般財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

大磯町では、純経常行政コストが69億686万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が61億2,390万円であり、7億8,297万円のコスト超過であることがわかります。

なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、大磯町が実質的に負担していない国や県の補助金を財源とした部分の2億2,202万円が含まれており、これを考慮しても5億6,095万円のコスト超過となっており、これまでの世代が負担してきた部分が減ったことを意味しています。

(3) 有形固定資産等整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

純経常行政コストと一般財源が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、有形固定資産や貸付金・出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、有形固定資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

大磯町では3億3,392万円の一般財源が有形固定資産整備に、3億9,629万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことがわかります。

(4) 有形固定資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、有形固定資産等の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

大磯町では、有形固定資産処分により3,427万円、貸付金・出資金等の回収等により2億6,259万円の一般財源が回収されたことが分かります。

(5) 減価償却による財源増

これは、有形固定資産等の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

大磯町では11億7,041万円の減価償却費のうち、国庫支出金を財源とする部分1億5,673万円、県支出金を財源とする部分6,529万円、一般財源等を財源とする部分9億4,839万円が有形固定資産等整備国庫支出金、有形固定資産等整備都道府県支出金及び有形固定資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、有形固定資産等整備国庫支出金、有形固定資産等整備都道府県支出金及び有形固定資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

有形固定資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、有形固定資産等整備の財源のうち地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、有形固定資産等整備の財源として発行した地方債を償還することは、有形固定資産等整備への財源投入を同じ性質を持つということです。したがって、有形固定資産への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から有形固定資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

大磯町では、社会資本整備の財源として発行した地方債のうち6億8,375万円を一般財源で償還したため、これが有形固定資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(7) 大磯町全体の純資産変動計算書

大磯町では平成18年度分から、普通会計（一般会計）に国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業及び下水道事業の各特別会計と土地開発公社を加えた町全体の純資産変動計算書を作成しました。

これによると、町全体では、純経常行政コストが104億8,223万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が97億1,817万円であり、7億6,406万円のコスト超過であることがわかります。大磯町が実質的に負担していない国や県の補助金を財源とした部分の3億1,338万円を考慮しても4億5,068万円のコスト超過となっており、これまでの世代が負担してきた部分が減ったことを意味しています。

大磯町純資産変動計算書(普通会計)
【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

	純資産合計	有形固定資産等整備 国庫支出金	有形固定資産等整備 都道府県支出金	有形固定資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	25,151,384	4,093,400	715,722	22,199,116	△ 1,856,854
純経常行政コスト	△ 6,906,863				△ 6,906,863
一般財源					
地方税	5,192,555				5,192,555
地方交付税	54,146				54,146
その他行政コスト充当財源	877,194				877,194
資産形成補助金等受入	111,123	76,223	34,900		
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
有形固定資産整備への財源投入	0			333,918	△ 333,918
有形固定資産処分による財源増	0			△ 34,267	34,267
貸付金・出資金等への財源投入	0			396,290	△ 396,290
貸付金・出資金等の回収等 による財源増	0			△ 262,591	262,591
減価償却による財源増	0	△ 156,731	△ 65,293	△ 948,383	1,170,407
地方債償還に伴う財源振替	0			683,754	△ 683,754
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			△ 229,025	229,025
期末純資産残高	24,479,539	4,012,892	685,329	22,138,812	△ 2,357,494

大磯町全体の純資産変動計算書
【平成18年4月1日から平成19年3月31日まで】

(単位:千円)

	純資産合計	有形固定資産等整備 国庫支出金	有形固定資産等整備 都道府県支出金	有形固定資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	28,712,893	7,656,816	894,398	22,744,342	△ 2,582,663
純経常行政コスト	△ 10,482,234				△ 10,482,234
一般財源					
地方税(町税、国民健康保険税)	6,248,132				6,248,132
地方交付税	54,146				54,146
その他行政コスト充当財源	3,415,893				3,415,893
資産形成補助金等受入	263,715	215,528	48,187		
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
有形固定資産整備への財源投入	0			376,239	△ 376,239
有形固定資産処分による財源増	0			△ 34,267	34,267
貸付金・出資金等への財源投入	0			468,198	△ 468,198
貸付金・出資金等の回収等 による財源増	0			△ 335,587	335,587
減価償却による財源増	0	△ 243,599	△ 69,783	△ 1,127,449	1,440,831
地方債償還に伴う財源振替	0			1,134,073	△ 1,134,073
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			△ 465,493	465,493
期末純資産残高	28,212,545	7,628,745	872,802	22,760,056	△ 3,049,058